

地域経済の活性化と中小企業・ 小規模事業者の成長・持続的発展 のための重点要望

令和4年6月21日

一般社団法人 神奈川県商工会議所連合会
神 奈 川 県 商 工 会 連 合 会
神 奈 川 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会
公益社団法人 商 連 か な が わ
神 奈 川 県 商 店 街 振 興 組 合 連 合 会

地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者 の成長・持続的発展のための重点要望

【要望事項一覧】

- 1 経済的苦境が継続する事業者への支援
- 2 ウイズコロナに挑戦する事業者への支援の拡充
- 3 新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の高次元での両立
- 4 最低賃金制度の抜本的見直し
- 5 キャッシュレス決済の推進
- 6 商店街に対する支援の実施・拡充
- 7 消費税インボイス制度等の一層の周知および情報提供
- 8 事業承継税制の簡素化
- 9 脱炭素やSDGsなど新たな課題に対する積極的支援
- 10 経営指導員等が担う商工会・商工会議所の体制の強化
- 11 広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化

地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

中小企業・小規模事業者は、全事業者の約9割、全従業員の約7割を担い、地域に密着した経営を行っており、我が国経済の再生、地方創生の実現のためには、中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展が必要不可欠である。

ウクライナ危機および足元での急激な円安進行の影響による燃料・原材料価格の高騰、原材料納期の遅延等により、中小企業や小規模事業者の経営環境は大幅に悪化している。加えて、コロナ禍の長期化による社会経済活動の停滞が経済回復の足かせとなっている。さらに、人口減少・高齢化、グローバル化などを背景に、人材不足や事業承継問題、国内外の企業間競争の激化など、様々な課題に直面している。

そこで、神奈川県中小企業経済5団体は、我が国経済の再生に向けて、中小企業・小規模事業者支援策の拡充強化及び地域経済の活性化対策について、次に掲げる事項の実現を強く要望する。

【要望事項】

1 経済的苦境が継続する事業者への支援の拡充

- (1) ウクライナ危機や円安の影響による原材料・燃料価格の高騰に直面する事業者への支援のため、現行の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の迅速な執行と中小企業向け支援策の拡充
- (2) ウクライナ危機や新型コロナの影響を受け経営難が続く企業に対する実質無利子・無担保融資や保証料補助等の金融支援の継続・拡充と手続きの更なる迅速化および危機対応融資の期限の十分な期間の延長
- (3) 既往債務の条件変更や追加融資、納税資金等の融資制度創設、納税猶予にかかる延滞税の減免
- (4) 原材料・原油価格の高騰などコストアップ分の適正な価格転嫁のための対策強化
- (5) エネルギー・原材料・資材等の安定供給体制の拡充

2 ウイズコロナに挑戦する事業者への支援の拡充

- (1) 外国人観光客の受け入れ拡大によるインバウンド需要の促進と Go To トラベル事業の早期再開
- (2) 事業者の挑戦の後押しのための「事業再構築補助金」の継続・補助率の引上げと弾力的な運用
- (3) 中小企業・小規模事業者への売上回復に向けた支援、商品・サービス開発等の促進に資する支援の継続・拡充
- (4) 中小企業・小規模事業者のデジタル化、DX 化の推進やロボット等の導入支援の継続・拡充
- (5) 中小企業の担い手・後継者確保のための支援策の拡充強化
- (6) 組合等を基盤とした危機管理対応力の向上、災害時の相互協力体制構築への支援

3 新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の高次元での両立

- (1) ワクチン接種の推進、日本産のワクチン及び治療薬の開発の加速化
- (2) 地域医療連携による医療提供体制の抜本的強化
- (3) 国際往来再開に向けた入国措置の正常化

4 最低賃金制度の抜本的見直し

- (1) 最低賃金法が定める3要素（生計費、賃金、支払能力）に基づく、各種指標・データによる明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定
- (2) 市町村ごとの実態を踏まえたきめ細やかな制度設計の導入
- (3) 改定後の最低賃金の発効日を年度当初とするよう制度の変更
- (4) 企業による自発的な賃上げの促進に向けた生産性向上のための助成金や取引適正化の実効性強化などの施策の充実

5 キャッシュレス決済の推進

- (1) 消費者へのキャッシュレス決済利用のメリット周知と消費喚起策の実施
- (2) 売掛金の入金までのタイムラグの短縮化のための仕組みの検討・導入及び決済端末・Wi-Fi 機器等の費用負担軽減策の実施
- (3) 商店街におけるキャッシュレス決済の普及拡大に向けた手数料負担の軽減

6 商店街に対する支援の実施・拡充

- (1) 安心・安全な街づくりに寄与する、商店街の防犯カメラや街路灯の設置と改修に対する国の「商店街まちづくり事業（補助金）」による再度の支援の実施
- (2) 商店街が保有する老朽化した設備（アーケード、モニュメント、街路灯等）の撤去の促進を図る支援の実施
- (3) 「がんばろう！商店街」（旧 Go To 商店街）事業の事業期間の延長および新たな申請に対する採択率の引上げ
- (4) 商店街の活性化ため、大手企業の加入促進の強化

- (5) 商店街がコロナ禍を乗り越え、地域の活性化に繋げていけるよう事業承継問題対策や消費喚起策など支援策の充実・強化

7 消費税インボイス制度等の一層の周知および情報提供

- (1) 消費税のインボイス制度に関して、特に免税事業者に対する一層の周知と事例を挙げた的確な情報提供の実施
- (2) 電子帳簿保存法改正への対応に関して、中小企業・小規模事業者に対する一層の周知と情報提供の実施

8 事業承継税制の簡素化

- (1) 事業承継税制における納税猶予適用後の手続きの簡素化

9 脱炭素やSDGsなど新たな課題に対する積極的支援

- (1) 脱炭素に向けた電力等の導入にあたり、設備導入や切り替え初期のランニングコストの負担の軽減など支援策の拡充
- (2) 各種支援制度の一元的な情報提供、相談体制の充実

10 経営指導員等が担う商工会・商工会議所の体制の強化

- (1) 業務の多様化・増大によりマンパワー不足著しい商工会・商工会議所経営指導員の確保・増員のための支援
 - ① 商工会・商工会議所において確実に経営指導員人件費を確保できるような制度・仕組みの検討（特定財源化）
 - ② 「経営発達支援事業」（持続化補助金等）に関わる経営指導員人件費の地方交付税からの独立と新たな国庫補助制度の創設
- (2) 商工会・商工会議所と連携した小規模事業者支援事業（県版持続化補助金等の原資となる「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」など）の継続・拡充
- (3) 自然災害が多発する中、地域の強靱化の観点からも商工会の職員を恒久的に増員するための予算の措置

1 1 広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化

- (1) 新東名高速道路や横浜湘南道路・高速横浜環状南線等の高速道路ネットワークの早期整備
- (2) リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりへの重点支援
- (3) 東海道新幹線新駅の設置促進
- (4) 国土交通省交通政策審議会答申（2016. 4. 20）で明示された県内主要鉄道 6 路線（「相鉄いずみ野線の延伸」、「小田急多摩線の延伸」等）の早期実現
- (5) 防災・減災、国土強靱化を一層進めるため、道路ネットワークや電気・水道等の重要インフラ・ライフラインの耐災害性の強化を図るとともに、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等の強化